

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

CSA TTO/S 201B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	トリニダッド・トバゴ	1. サイト 又はエリア	トリニダッド島のカロニ、ノース・オロプチ、ナベット、及びホリスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象 (給水人口比率：トリニダッド島の約70%)			
2. 調査名	水管理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TT\$4.25	M/P	1) 85,530 内貨分	19,935 外貨分	65,595
			F/S	1) 46,367 内貨分	11,089 外貨分	35,278
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<p><M/P> 水管理システム (WSSS) 計画は、第1期計画 (1992~1995) 及び第2期計画 (1996~2005) とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカロニ/アリナ、ノース・オロプチ、ナベット、ホリス、及びこれらのシステムの近隣に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム (CSS) と上下水道局 (WASA) 給水区域に散在する中小規模水道を対象とする地方監視システム (LSS) とからなる。 主要施設：-新CSS棟の拡張、CSS用機器 (メインコンピュータを含む) /無線中継局/WASA地域事務所におけるワークステーション、現場RTU (端末装置) 及びRTU局舎、増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置、CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計/水圧計/水位計及び流量制御弁 水需給バランス：既存水源 (96ヶ所) の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。</p> <p><F/S> マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。 主要施設： 中央データ処理装置 (CDPS)、現場端末装置 (RTU) 48ヶ所、データ通信システム、現場計装及び制御装置、増圧ポンプ所及び流量制御弁における遠隔運転・制御装置、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計139基、流量制御弁106基、浄水場及び送・配水幹線主要点における水圧計21基、水位計111基</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	居住・公共事業省 Ministry of Settlements and Public Utilities 上下水道事業局 Water and Sewerage Authority, WASA					
7. 調査の目的	WASA上水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理M/P (2000年目標) の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1988年 5月					
9. コンサルタント	(株) 日本コ 日本工営 (株)	計画事業期間		1) 1992 -1995.	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	9.60 FIRR ¹⁾ 2) 3)	0.30
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1989.9-1991.8(24ヶ月)				
	延べ人月	国内	77.76			
	現地	44.88				
		32.88				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,209 (千円) 235,819	<p><M/P> 計画基本指標： 給水区域内人口 (千人) 1,192 1,299 1,540 給水人口 (同上) 1,133 1,234 1,463 水需要 (千m³/日) 666.3 641.9 639.5 (想定無収水比率) (50%) (40%) (20%)</p> <p><F/S> [前提条件] 無収水低減作業を集中的に実行して、現在の無収水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531,000m³/日に対して、1995年513,000m³/日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、雨期には602,000m³/日、乾期546,000m³/日と推定され、予測需要量に十分間に合うものと見なされた。</p> <p>[開発効果] プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、平均水道料金 (TTS/m³) 1.74 1.98 及び 2.24となる。</p>				
		5. 技術移転	OJT：特に、既設水道施設のインベントリー (在庫・台帳) 調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水幹線流量測定 (24時間) 及び水質解析技術の移転。			

外国語名 Improvement of Water Supply Supervisory System

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	近年は、プロジェクト実施に向けた動きが見られない。		
4.主な情報源	①、②		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>経緯： 本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第一段階のプロジェクトの実施設 計開始時期は1992年後半を予定していた。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 調査で作成されたデータはIDB及び他の機関でも使用されている。</p> <p>D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させるため。</p> <p>プロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、世銀へ融資を要請。 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。</p> <p>*関連プロジェクト 当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が提言された関連プロジェクトの一部（漏水防止計 画）がIDB（米州開発銀行）の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。</p> <p>特記事項： 当計画はT&T全地域のWASA上水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転 状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国（WASA）の意向で あった。一方、WASAの上水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータ を用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。 さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のまま であるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。 従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既 設送・配水管の管路のリハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く 提言された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクト費用が大きいく、規模が不適正であることが阻害要因である。 調査結果は水道建設、改修事業に利用されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 上下水道事業局は、現在、民間のオペレーター（Severn Tre TTWS Trinidad and Tobago Water Services）により管 理されているが、この契約は、1999年3月迄で、その後は、他の民間オペレーターとの長期的な連携を考慮中であ る。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA URY/A 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha		
2. 調査名	造林・木材利用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	農業水産省				
7. 調査の目的	・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用				
8. S/W締結年月	1986年 1月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	①国産材の生産増大による輸入代替 ②原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 ③地域開発 ④農牧不適地の生産力化 ⑤国土保全			
10 調査 団	団員数	5			
	調査期間	1986.7-1987.6(12ヶ月)			
	延べ人月	26.50			
	国内	17.50			
	現地	9.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	90,152 (千円) 77,439	5. 技術移転 ①成長量推定の手法 ②造林技術の体系化 ③木材需要予測の手法 ④木材利用ガイドライン策定の手法 ⑤長期計画策定の手法			

外国語名 Survey for the Establishment of Tree Plantation and Utilization of Timber

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実現（平成6年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 ②本計画に基づき国家5ヵ年植林計画を策定することを決定した。</p> <p>次段階調査： 「国家5ヵ年植林計画」 1989年度～1990年度 ウルグアイ政府の要請により、本M/Pに基づき「国家造林5ヵ年計画」のF/SがJICA開発調査として実施された。</p> <p>資金調達： （平成6年度現地調査） 本調査の結果を基に、1987年新植林法が制定され世銀と日本政府の融資を受けた。 1989年10月9日 L/A 71.66億円 「地域開発事業」</p> <p>事業： （平成6年度現地調査） 提案事業のほぼ全てが実施された。</p> <p>日本の技術協力： JICA個別専門家（林木育種）も派遣された。 プロ技「材木育種計画」 1993年3月10日～1998年3月10日</p> <p>裨益効果： （平成8年度在外事務所調査） 森林局のインフラ機材整備が進み、技術能力も向上した。 国内の森林地帯の拡大は顕著であり、1989～95年の間に178,681haで植林が実施された。 育苗と植林についての新技術の導入が進んだ。 セクターの成長は、投資の増加、輸出の増加、雇用の創出に貢献した。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 301/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	国土面積約1,764km ² 、人口301万人 (1985) モンテビデオ市 人口約136万人 (1983)		
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 49,881	内貨分	1) 28,917
			2) (US\$1,000)	外貨分	2) 20,964
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①主滑走路、誘導路、エプロンの改良 (夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ)			
5. 調査の種類	F/S	②補助滑走路の改良 (昼間におけるアスファルトオーバーレー工法：グレード1及び2)			
6. 相手国の 担当機関	航空施設局 (D.G.I.A.)	③補助滑走路の延長 (短距離路線の大型機対応 (1,750m → 2,050m) : グレード1)			
7. 調査の目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等	④航空保安施設の更新等 ⑤金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置			
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1994.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.10	FIRR 1) 5.70
				2) 17.50	2) 7.70
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1989.4-1990.3(12ヶ月)			
	延べ人月	40.00			
		国内 21.00			
		現地 19.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査				
12. 経費実績	総額	161,806 (千円)			
	コンサルタント経費	139,600			
		5. 技術移転	①マスタープラン策定に係る手法全般 ②夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 ③空港管理情報の電算処理方法		

外国語名 Development Plan of the International Airport of Carrasco

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現状(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>(平成8年度国内調査) 1996年6月情報によると、イタリア・ミラノ空港管理者であるSEA Technical SpA社がUNDPの開発資金により作成されたモンテビデオ・カラスコ空港のマスタープランに基づき近代化及び拡張計画を実施することになっている。資金は6,200万米ドルで、その内訳は技術インフラの近代化に3500万米ドル、滑走路、誘導路及びエプロンの拡張に2700万米ドル。他に400万米ドルをILS等の航行援助施設の新規設置に当てる。この拡張により貨物輸送量は2000年までに89%増加し、乗客は11.3%伸びて、126万人に増加する。BOT方式の調達についてその後の情報は無いので、恐らく諸般の状況から判断して自発的に断念し、正当な開発方式であるマスター・プランの作成に今回進んだものと考えられる。</p>
<p>2.主な理由</p>	<p>UNDP資金により作成されたM/Pにより事業化実現のため(平成8年度国内調査)。</p>	<p>(平成9年度国内調査) 近代化及び拡張計画の資金は、米州開発銀行が60%、ウルグアイ政府が40%を調達することになっている。</p>
<p>3.主な情報源</p>	<p>①、② Transportation / Air、③</p>	
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 同空港の拡大、再近代化、滑走路強化・改修について調査が実施された。 1) 技術、経済、資金、環境のF/S 2) 航空援助施設についての基礎調査 3) 最終設計 4) 工事のための国際入札図書作成 5) 乗客ターミナル、貨物、維持管理に関する調査(実施中)</p> <p>資金調達： 調査報告の準備をしつつ調達していく。</p> <p>経緯： F/S終了の段階で中断している。一人当たり所得が2,620ドル(1989)と高い事から、国際機関やDAC援助国(ドイツ、イタリア、フランス)等の資金援助が得られない。 資金調達は困難なため、下記のような小規模な改良を行っている。 1) 免税品売店がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局(DGIA)は、地上支援施設(旅客及び手荷物取扱施設並びに空港支援車輛)の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用T/Rを作成。 政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に実施する必要に迫られている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本提案事業は3グレードいずれも実施されなかったが、1994年主要滑走路06/24の整備事業(グレード3の7割規模)に係わるF/S、詳細設計および入札書類作成をコンサルタントに依頼した。1995年初め設計に着手、1996年1月に工事開始予定であるが、工事の資金源は明らかにされていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 当空港の開発につき政府は資金調達にBOT入札招聘を行うなど奔走しているが、民間資金の導入に成功したという情報は現時点では得ていない。観光地にあるPunta del Este空港の開発ではカナダ・トロント空港の民営化を進めたグループによる援助が決定しているが、やはりBOT方式による建設である。円借款の供与を含む外国からの資金援助が得られない状況では空港開発についても民間資金の導入を図らざるを得ないのが現状。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

CSA URY/A 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	バイサンドゥー、タクアレンポーを中心とした造林奨励地域												
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,896	内貨分	1) 2) 3)										
			2)		外貨分										
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容													
4. 分類番号		5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を収益林、人工保安林として造林する。 * 5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。													
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1991年</td> <td style="width: 10%;">10,000ha</td> <td style="width: 10%;">1992年</td> <td style="width: 10%;">15,000ha</td> <td style="width: 10%;">1993年</td> <td style="width: 10%;">20,000ha</td> <td style="width: 10%;">1994年</td> <td style="width: 10%;">25,000ha</td> <td style="width: 10%;">1995年</td> <td style="width: 10%;">30,000ha</td> </tr> </table>				1991年	10,000ha	1992年	15,000ha	1993年	20,000ha	1994年	25,000ha	1995年	30,000ha
1991年	10,000ha	1992年	15,000ha	1993年	20,000ha	1994年	25,000ha	1995年	30,000ha						
6. 相手国の担当機関	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所 (I.N.I.A.)	上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。													
7. 調査の目的	ウルグアイ東方共和国、国家造林5ヶ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する。														
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991.1-1995.2	2)	3)										
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.23 2) 3)	FIRR 1) 13.80 2) 3)										
		条件又は開発効果													
10. 調査団	団員数	17													
	調査期間	1989.10-1991.3(17ヶ月)													
	延べ人月														
	国内	57.00													
	現地	29.88													
		25.28													
11. 付帯調査・現地再委託	造林技術手引書作成														
12. 経費実績		5. 技術移転	① 調査期間中における調査手法の技術移転及びセミナー開催 ② 調査終了時における造林技術手引書の作成												
総額	192,762 (千円)														
コンサルタント経費	177,771														

外国語名 National Reforestation Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	世銀融資等により実施され、提案の目標haにすでに達しているため。	
3.主な情報源	① Forestry/General、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 世銀融資</p> <p>状況： 本調査完了後、大統領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新大統領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルプ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、2国間借款や外国民間投資の導入等による造林の為に新規ファンドを同国政府は求めている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1990～93年の平均植林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。</p> <p>林業関係の資本財投入の伸びが著しく、更に付加価値の高い木材輸出もはじめられている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。</p> <p>(平成6年度現地調査) 現在、当初の2倍の20万ヘクタールを対象とする5ヶ年造林目標のもと、造林奨励は継続している。世銀等の融資を通じ、造林事業監督のための資金を得た。</p> <p>(平成7年度国内調査) 現在も本計画実施について外国からの投資拡大を図っている。また、天然林保全計画のF/Sが考えられている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 国家造林5ヶ年計画樹立の1990年以降、1994年までの5ヶ年間で、本案件の造林奨励地域を中心に全国で12万haが造林されている(1996年調査)。造林主体は、国内企業であるが、一部、外資系会社(通称、シェル造林地)による造林(17,000ha)が造林奨励地域内で行われている。</p> <p>裨益効果： (平成10年度国内調査) 年々増大する造林木の伐期を漸次、到手することにより木材供給量が増加してきている。これを供給源とする林産業振興のため、同国の林産工業開発基本計画調査が、我が国の協力によって、1998年度に開始されることになっている。</p> <p>*プロジェクト方式技術協力「林産品試験計画」 (平成8年度国内調査) 1996年11月 事前調査団派遣 1998年 実施協議</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

CSA URY/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	ウルグアイ	1.サイト 又はエリア	モンテビデオ				
2.調査名	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	94,818	内貨分	1)	
			2)	7,564		2)	4,676
			3)		外貨分	3)	2,888
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容					
4.分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・穀物ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 1)) 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン ・漁業ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 2)) 水深 5m、6m 延長 415m 					
5.調査の種類	F/S						
6.相手国の 担当機関	国家港湾庁						
7.調査の目的	1998年を目標年次とするモンテビデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のF/S						
8.S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1994. -1997.		2) 1996. -1997.		3)
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) トラ	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.30 2) 15.90 3)	FIRR 1) 8.50 2) 8.00 3)		
		条件又は開発効果					
10 調査団	団員数	8					
	調査期間	1992.1-1992.12(11ヶ月)					
	延べ人月	45.10					
	国内	19.10					
	現地	26.00					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業 【条件】 ・穀物ターミナル 1998年：200万トン ・漁業ターミナル 1998年：500隻 (但し1,000GRT以下対象) 【開発効果】 ・穀物河川輸送費の低減 ・外国漁船の移動、滞船費用の低減 ・経済発展の促進					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	193,076 (千円) 171,038	5.技術移転	①調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 ②カウンターパート研修の実施				

外国語名 Development of New Port Terminals at Montevideo Port

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	見直し調査実施予定。穀物ターミナルは私企業により開発される見込み。	
3. 主な情報源	① Transportation/Port、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： M/P見直し調査実施予定 資金 世銀と日本輸出入銀行 調査内容 JICAプロジェクトの見直しを含む開発戦略の策定</p> <p>資金調達： BOT方式と公共セクターの投資を予定している。</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもとづいて再検討すべきである。 穀物ターミナルについては私企業とのJVを求めるよう政策変更された。 また1992年来以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変わってきている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本提案事業の実施計画はない。政府は大西洋岸に水深のある新港開発を希望しており、同計画の調査に係る技術移転を受けられるか打診があった。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 穀物ターミナルより漁業ターミナルプロジェクトのほうが可能性がある。なぜならばアルゼンチンで穀物生産物を海岸部へ輸送する手段を改善中であるからである。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

CSA VEN/S 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	プエルトカベージョ港		
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。			
5. 調査の種類	M/P	機材内訳：5tデリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式 デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備			
6. 相手国の 担当機関	港湾庁	これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻（5tデリッククレーン、シュミレータ）の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、俯仰（5tジブクレーン）の訓練に用いられる。			
7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成				
8. S/W締結年月	1979年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会	[開発効果] 各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上。			
10 調 査 団	団員数	5			
	調査期間	1979.8-1980.7(12ヶ月)			
	延べ人月	14.20			
	国内	12.90			
	現地	1.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	32,454 (千円)				
コンサルタント経費	30,193				

外国語名 Design on Cargo Handling Equipments

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査終了後15年余が経過し、先方機関の組織改編、雇用問題といった理由で実施を中止。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。 (平成6年度現地調査) 本調査終了後15年余経過しており先方機関が民営化および組織改変され、地元の支持も得られなかったため本案件は中止された。		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成8年度国内調査) ヴェネズエラの経済状況の落ち込みにより費用の大きな事業について実施しにくい状況となっている。又、カウンターパートである環境天然資源省で行政改革プロジェクトが世銀の協力で実施されており、インフラ事業実施が困難。</p> <p>(平成9年度国内調査) 経済状況の悪化により大規模プロジェクトの実施は困難と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当国の経済状況及び環境天然資源省の構造改善との関係もあり、プロジェクト実施は困難と思われる。</p>
3. 主な理由	自己資金により洪水防止等の事業実施 (平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 D/D 実施機関/環境・天然資源省</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 (1998年度は200百万ボリバル)</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 土砂崩れ防止、洪水防止、流域保護実施</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 砂防ダム9基建設、エル・ビヒア下流溪流工については資金不足のため未実施。</p> <p>専門家派遣： 1990年6月から砂防専門家を1名現地に派遣。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) <M/P> IDB案件 (Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063) の調査が実施された。 <F/S> 当初は、優先度が高かったが、現在は、優先度が低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。</p> <p>(平成6年度現地調査) IDB (米州開発銀行) に融資要請したが、受理されなかった。詳細計画及び監督機関を明確にして再度要請する予定。相手国は先ずIDB融資の事業を実施し、最終的にはJICA全事業の実現を希望している。</p> <p>(平成7年度国内調査) IDB融資により事業実施の予定であったが、予算不足で中断している。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

CSA VEN/S 111/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	オリノコ河の最大支川の1つであるアプレ川 (流域面積111,800 km ²) 流域		
2. 調査名	アプレ川河川改修計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	128,293	内貨分
			2)	93,848	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		河道安定化計画 ①舟運のための河道安定 ②サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする短期計画 ③サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする中期計画 ④事業費は128,293,000米ドル (EIRR=13.7%、B/C=1.46)			
5. 調査の種類	M/P	治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等によるいくつかの代替案を考え、技術面および環境面より検討した。 ②長期計画は下記の治水計画案の全体を完成させることを目標とする。 1. ボルトゲッサ川右岸堤の建設 (延長187km) 2. ガナレ川右岸堤の建設 (延長145km) 3. アプレ川左岸堤 (延長155km) ③短期計画では長期計画の中の優先的工事を実施する。 ④事業費は93,848,000米ドル (EIRR=9.2%、B/C=1.15)			
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省	7. 調査の目的 アプレ川の河道安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。			
8. S/W締結年月	1991年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株) 国際航業 (株)	河道安定化計画 ①河道の流況改善と河道改修により下記が達成される。 ②短期計画：サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする。 ③長期計画：サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする。 治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下記が達成される。 ②対象地域21,000 km ² のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。 1. イグエス川 (カーニョ) 右岸域に広がる地区 2. ガナレ川中流右岸域に広がる地区 3. アプレ川左岸域に広がる地区 4. サンフェルナンド市とその周辺			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1991.3-1993.10(32ヶ月)			
	延べ人月	79.00			
	国内	34.00			
	現地	45.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川測量 洪水洪水調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	657,179 (千円) 371,061	5. 技術移転 ①技術移転セミナー ②解析手法に関するワークショップ (コンピュータプログラム移転) ③OJTと小セミナー			

外国語名 Comprehensive Improvement of the Apure River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 河道安定化計画 米州開発銀行 (IDB) による舟運M/Pの実施が遅れているため、本調査ではその結果を十分反映できなかった。従って、河道安定化事業のF/S調査は舟運M/Pの目途が立つまで待つ必要がある。</p> <p>(2) 治水計画 環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、F/S調査では環境影響評価を大きな比率で行う必要がある。</p> <p>状況： ヴェネズエラ政府はオリノコ・アブレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運M/Pが明らかになった時点で河川安定化計画及び治水計画関連のF/Sが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。</p> <p>(平成6年度現地調査) オリノコ・アブレ計画のマスタープランが1995年6月に完成予定であるので、相手国政府は本提案事業の実現化は時期尚早とみている。本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

CSA VEN/S 217/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	ツイ川上・中流域 1,900km ²			
2. 調査名	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 158,378	内貨分	外貨分
			2)	67,241		
			F/S	1) 26,763	内貨分	17,396
		2)	11,368		9,094	2,274
		3)	24,017			24,017
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		(M/P)				
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 短期計画 工場排水対策、Ocumale del Tuy下水処理場、Las Tejerias 下水処理場				
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省、ツイ川流域管理事業団	2. 中期計画 短期計画の継続、非構造物対策等				
		(F/S)				
7. 調査の目的	ボリボロ首都圏への飲料水供給源であるツイ川に関し、流域の水質汚濁等を調査し、水質改善等により飲料水を確保し、河川環境の改善を図るために上・中流域を対象とし、緊急対策、中期計画の2段階M/Pを策定し、選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。	1. Ocumale del Tuy下水処理場建設計画				
		2. Las Tejerias 下水処理場建設計画				
		3. 環境ファンドの創設				
8. S/W締結年月	1995年 8月	[計画事業期間]				
		(M/P)				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	1. 1998~2003				
		2. 2004~2010				
		(F/S)				
		1. 1998~2003				
		2. 2000~2003				
		3. 1998~1999				
10. 調査団	団員数	15				
	調査期間	1996.1-1997.8(20ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人員					
	国内 現地	28.90				
		58.00				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	431,437 (千円) 374,000	4. フィージビリティとその前提条件				
		条件又は開発効果				
		[条件]				
		(M/P)				
		優先プロジェクトを早期に実施すること				
		国際機関への融資申込み				
		非構造物対策の実施促進				
		法整備の推進				
		(F/S)				
		下水処理方法の詳細検討				
		下水料金システムの確立				
		汚泥・下水処理水の利用				
		[開発効果]				
		ヴェネズエラ国の首都カラカス市の水源であるツイ川の水質改善は直接的な水道水源確保のみならず、環境改善面での効果が大きい。				
		5. 技術移転				
		OJT 技術移転セミナー カウンターパート研修				

外国語名 Environmental Improvement Program of the Upper and Middle Stream of the Tuy River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	世銀ローンによる実施を前提に世銀へのレポート説明・協議等実施（平成10年度国内調査）。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 本件はJICA-世銀の協調案件であった。 調査終了後世銀のローンによる実施を前提に世銀へのレポート説明・協議等を実施してきた。 世銀の最近の対ヴェネズエラ政策は、環境天然資源省の構造改善等、リストラに主体を置いており、かつ、ブ レッジ案件の消化率が極めて低いことから新規開発案件については若干消極的な面が見られた。ただし、環境案件 については推進すべしとの見方もあり、相手国政府の環境改善に対する投資の重要性を認識させる必要あり。この 調査の後、ツイ川事業団が解消され、環境天然資源省の地域局管轄となったため、フォローが必要。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 201B/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要												
1. 国名	クック諸島	1. サイト 又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アバチウ地域 (全人口18,000人のうち半数がラロトンガ島に居住)											
2. 調査名	海岸保全・改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9=¥133)	M/P	1) 内貨分	外貨分									
			F/S	1) 32,047 2) 15,432 3)	1) 5,269 2) 10,163 3)									
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容												
4. 分類番号		<p><M/P></p> <p>①海岸保全 (US\$14,626,000) - アバルア・アバチウ海岸保全、matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端部の間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoinu LR村及びTokerau/Ina村付近の北西海岸の海岸侵食対策、Aroa村の南西部の海岸侵食対策、AkapuaoTikiiki村及び村南東の海岸侵食対策、Areite, Nukupure, Akoko及びAvana村の東部海岸侵食対策</p> <p>②港湾改良 (US\$17,421,000) - コンテナ蔵置所の増設、アバチウ港の東防波堤の延長、港口幅及び船回し場の拡幅、泊地及びバースの増深、現岸壁の補修、漁港施設の整備、プレジャーボートの為のマリーナ建設、サイクロン時の小型漁船の防護施設</p> <p><F/S></p> <p>1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。(海岸保全) US\$458,000 - Health Departmentと周辺地区の海岸護岸建設、アバチウ・アバルア市街地区の海岸護岸建設(埋立工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設、(港湾改良) US\$9,974,000、アバチウ港の東防波堤及び西防波堤の増強、浚渫及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び関連施設を建設、アバルア港の浚渫、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設</p>												
5. 調査の種類	M/P+F/S													
6. 相手国の担当機関	経済企画省													
7. 調査の目的	<p>①ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対策を策定する。</p> <p>②アバルア・アバチウ地域の海岸保全/改良計画を同地域の港湾改良計画に含めて策定する。</p>													
8. S/W締結年月	1991年 4月													
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	計画事業期間		1) 1997. -2010.	2) 3)									
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 10.70 2) 3)	FIRR ¹⁾ 3.90 2) 3)									
10. 調査団	団員数	7												
	調査期間	1991.10-1992.8(11ヶ月)												
	延べ人月	国内	19.46											
	現地	9.86												
11. 付帯調査・現地再委託		<p>条件又は開発効果</p> <p>[前提条件] <M/P> (海岸保全) ①大型サイクロンによる推定越波高さが2m以上の海岸を選定。②激しい海岸侵食があったと観測された海岸を選定。③観光が主要産業であることに鑑み、環境悪化を避ける。 (港湾改良) ①アバチウ港は同国の物資輸送の生命線であることを認識。②アバチウ・アバルア両港で取り扱うべき貨物量は、</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1997</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td>外資貨物 (内コンテナ)</td> <td style="text-align: center;">46,400FT (1,390TEU)</td> <td style="text-align: center;">54,200FT (1,730TEU)</td> </tr> <tr> <td>国内貨物</td> <td style="text-align: center;">2,400FT</td> <td style="text-align: center;">2,800FT</td> </tr> </table> <p>③アバチウ港は商港及び漁港機能を、アバルア港はマリーナ機能をもたせる。 <F/S>上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%、港湾料金を現行の50%増額した。</p> <p>[開発効果] <M/P, F/S>①海岸保全M/Pによるサイクロン被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。②港湾改良M/Pにより、コンテナ輸送導入の促進、奇麗な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与(マリーナ機能等)、漁業の推進などを図る。</p>					1997	2010	外資貨物 (内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)	54,200FT (1,730TEU)	国内貨物	2,400FT	2,800FT
	1997	2010												
外資貨物 (内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)	54,200FT (1,730TEU)												
国内貨物	2,400FT	2,800FT												
12. 経費実績	総額 86,351 (千円)	5. 技術移転												
コンサルト経費	70,903	<p>①現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行った。 ②研修員受け入れ: 1名</p>												

外国語名 Coastal Protection and Port Improvement

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	事業化については未定だが、補完調査実施済。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993年9月より補完調査(COK/S 202/94)を実施（既存防波堤の撤去に伴う計画の見直しが生じたため） 1994年9月 報告書提出 ・補完調査の結果 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合いに100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

OCE COK/S 202/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	クック諸島	1. サイト 又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アバチウ地域 (同島にはクック諸島全人口1.8万人のうち半数が居住)		
2. 調査名	海岸保全・改良計画調査 (補完調査)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1.79NZ\$	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 116,727 内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<p><M/P></p> <p>(1)ハリケーンから重要なインフラ施設や国内・商業・国際的な資産を守る有効な保全工の実施</p> <p>(2)100年確率の設計波の使用</p> <p>(3)将来的な便益や観光産業のための、観光用ビーチ保護</p> <p>(4)自然の海岸線の景観維持、海岸環境悪化の防止</p> <p><F/S></p> <p>(1) Health Department 護岸 (600m)</p> <p>(2) Beachcomber 離岸堤 (500m) 護岸 (500m)</p> <p>(3) Banana Court プレジャーボート用マリーナ</p> <p>(4) Westpac Bank 離岸堤 (800m) 護岸 (800m)</p> <p>(5) TPP Fuel Depot 離岸堤 (1,400m) 護岸 (1,400m)</p> <p>(6) Parliament Bldg. 護岸 (1,800m)</p> <p>(7) Airport Runway 離岸堤 (600m) 護岸 (500m)</p> <p>(8) Avatiu Port 西防波堤 (200m) 東防波 (200m)</p>			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	経済企画省				
7. 調査の目的	海岸浸食対策の立案と港湾改修計画の作成 1. ラロトンガ島北海岸の海岸保全及び港湾改良について、主にアバチウからの保全に焦点を当て、M/Pの見直しとその更新。 2. ラロトンガ諸島政府が策定した「海岸保全政策」の短期整備計画の見直し。				
8. S/W締結年月	1991年 4月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI) (財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	計画事業期間		1) 1997. -2010.	2) 3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数	4			
	調査期間	1993.9-1994.9(12ヶ月)			
	延べ人月	12.01			
	国内	4.17			
	現地	7.84			
11. 付帯調査・現地再委託	電算				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	66,827 (千円)	5. 技術移転		①OJT (現場) ②研修員受け入れ: 1名	

外国語名: Additional Study on Coastal Protection and Port Improvement

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化については未定（平成9年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 本件は補完調査であるためフォローアップ調査対象外とする。	
<p>状況</p> <p>「海岸保全・改良計画（M/P+F/S、1992年）」を参照。</p> <p>補完調査の結果： 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査） クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>（平成9年度国内調査） 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合いに100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

OCE FJI/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	タベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺100km ²		
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。			
5. 調査の種類	基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成 			
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)	<p>ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト</p> <p>航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。総材積は合計約75万m³と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m³と計算される。搬出は、道路と港湾は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。</p>			
7. 調査の目的	ココナツ林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立				
8. S/W締結年月	1977年 6月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株) FJ航空 (株)	ココナツ林の持つコブラの生産力は、40~50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適性に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。ココナツ林の利用は、フィジー国のみ問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。			
10 調査団	団員数	10			
	調査期間	1977.7-1978.3(9ヶ月)			
	延べ人月	33.00			
	国内	13.00			
	現地	20.00			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	78,294 (千円)	<ul style="list-style-type: none"> ①現地標本調査の共同作業 ②立木材積表作成の手法の指導 			
コンサルタント経費	68,344				

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	政府の行政用資料として使用。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>当政府の行政用資料として使用。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 資料がないため調査不可能。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

OCE FJI/A 502/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7km ² 及びビチレブ島ヌクルア地区80km ²		
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		土壌条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、次に施業計画策定に必要な基礎資料の作成を項目について行い、その考え方と方法を提案した。			
5. 調査の種類	基礎調査	①木材資源の賦存量の把握方法 ②樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③同判定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④樹種別の森林生産力の判定結果を用いた適地適木図の作成 ⑤バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ⑥ビチレブ島ヌクルア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。			
6. 相手国の 担当機関	林業省 Fijian Forest Department	7. 調査の目的			
7. 調査の目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画策定の基礎資料の作成	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1980年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画策定における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。			
10. 調査団	団員数	33			
	調査期間	1980.7-1982.3(17ヶ月)			
	延べ人月	108.00			
	国内	81.00			
	現地	27.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転			
12. 経費実績		①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③森林生産力調査手法の指導			
総額	165,470 (千円)				
コンサルタント経費	147,000				

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	森林計画等に活用（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果が活用された。
<p>状況</p> <p>活用状況： セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行っている。 ヌクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により遅延。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） フィジーPine社の民営化（1991年）の際に調査結果が活用された。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

OCE FJI/A 503/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域		
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		フィジー、ツバル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底縄による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1983年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 株式会社	3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。			
10 調査 団	団員数	5			
	調査期間	1983.7-1986.6(36ヶ月)			
	延べ人月	99.14			
	国内	38.07			
	現地	61.07			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	434,660 (千円)	5. 技術移転			
	416,487				
		現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転、また、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。			

外国語名 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>活用状況： （平成7年度在外事務所調査） 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理部設置が提案されている。</p> <p>裨益効果： 試験採集の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長鯛などの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

OCE FH/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	フィジー	1.サイト 又はエリア	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域		
2.調査名	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2,260 内貨分	1,781	外貨分 479
			F/S 1) 225 内貨分	194	外貨分 31
			F/S 2) 325	285	40
		F/S 3) 529	468	61	
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		ヴィティ・レブ島北部の9村落地域について給水計画を策定し、うち、以下の3村落給水を優先プロジェクトとして提案した。			
5.調査の種類	M/P+F/S	村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m3/日)	備考
6.相手国の 担当機関	鉱物資源局	1) Vutuni Creek	314	60	新規
		2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張
		3) Rabulu	930	180	既存システム拡張
7.調査の目的	地下水賦存量を評価し、生活用水確保等を目的とした地下水開発計画を策定する。				
8.S/W締結年月	1992年 12月				
9.コンサルタント	日本工営(株) 日鉱深開(株)	計画事業期間		1)	2)
		4.フィージビリティとその前提条件		無	EIRR 1) 2.61 2) 1.25 3) 13.83
10 調査団	団員数	12			
	調査期間	1993.6-1995.5(24ヶ月)			
	延べ人月	76.70			
	国内	23.00			
	現地	53.70			
11.付帯調査・ 現地再委託	自記水位計設置、水質分析費				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	645,164 (千円) 310,468	5.技術移転		①研修員受け入れ:2名 ②調査用資機材の研修:2名	

外国語名 North Viti Levu Groundwater Development Project

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>*調査内容 JICA調査見直し、水需要とサービスの見直しを行い地域全体のM/Pを策定する。JICA調査では小村落を選択したが、当調査では地域全体を対象とする。 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ローカル</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自国資金で実施予定であるが、現時点では進展なし（平成10年度国内調査）。</p>			<p>資金調達： 政府予算 約1.5百万 *事業内容 水供給改善、拡大</p>
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			<p>工事： 1997～2000年</p>
<p>5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		<p>関連プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 「Vanua Levy 地下水開発」 資金調達：\$F 0.75百万 仏政府</p>
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) (1) Yutuni Creek 実質的な進展は見られていない。政府予算が、他のプロジェクトに振り分けられており、予算の確保が最大の懸念である。 (2) Vanuyaka 既設の水供給システムと井戸を接続することにより、より多くの住民に水を供給することを目的としたプロジェクトである。Vanua Levyプロジェクト終了後実施の予定。 (3) Rabulu 水源は民間会社に売却され、輸出用のミネラルウォーターの生産に使われることになった。</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 本開発調査実施による主要な成果は技術移転である。供与機材及び習得技術は現在仏政府の援助のもと、フィジー第2の高、Vanua Levyで実施されている地下水開発プロジェクトに役立てられている。このプロジェクトは、緊急性があると考えられているため、本プロジェクトより優先的に行われており、本プロジェクト遅延の一要因である。 Vanua Levyでのプロジェクトはもう1年実施される予定。 フィジー各地域で同様の調査実施のための要請が提出されている。Vanua Levyが次の最重要地域であり、ヴィティ・レブ島南西地域も同様である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 他の地域でも本調査同様の調査が必要とされている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 調査終了時、無償条件としての要請を検討したが、当該国が無償の対象とならないことから自国資金で実施する方針であった。 他ドナーによる次段階調査も実施されていないと思われる。</p> <p>関連事業： (平成10年度国内調査) 本調査は（ヴィティ・レブ島北部に限定された）村落給水である。一方、都市給水についてはM/P調査が自国資金で実施中である。</p> <p>ヴィティ・レブ島給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1997～2000年 M/P</p>				

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

OCE KIR/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	ギルバート諸島のプタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域		
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		タラワ島ベシオを調査基地とし、プタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び棒受網、まき網による餌魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	水産資源局 Bureau of Marine Resources				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 株式会社 コーポレーション水産 (株)	6ヵ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、プタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、餌魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。			
10. 調査団	団員数	2			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.5-1978.11(7ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,452 (千円)	5. 技術移転 資源調査船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。			

外国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		<p>裨益効果： 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、鯵魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年1月～3月に訓練ボートの修理作業(OECF)が行われた。供与された船は訓練のみでなく商業用にも使用された。漁獲船は現在漁獲物を外国企業船に移すためTML社によって使用されている。冷蔵庫は漁獲物貯蔵に利用されている。評価が必要である。</p>
2. 主な理由	・調査結果の活用 ・事業の実現		
3. 主な情報源	①、⑤		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用と事業化の確認がされた。	
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1979～1982、1983～1986、1987～1990)策定に活用された。</p> <p>次段階調査： 1979年11月～12月 B/D 1985年10月～11月 漁船水路調査 コンサル/日本工営(株)</p> <p>資金調達： 本調査の結果を踏まえ、ブタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。</p> <p>(1)訓練ボート 1980年3月21日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1982年5月28日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1983年5月3日 水産無償 E/N 2億円(漁業振興計画)</p> <p>*事業内容 訓練ボート3隻供与</p> <p>(2)漁獲母船 1984年9月26日 水産無償 E/N 5.8億円(漁獲母船建造計画)</p> <p>(3)漁船水路 1985年9月30日 水産無償 E/N 9.39億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986年8月26日 水産無償 E/N 1.89億円(漁船水路・島嶼連絡路建設)</p> <p>*事業内容 ベシオ～バイリキ連絡路、漁船水路建設</p> <p>工事： 1986～1987年</p> <p>(4)冷蔵庫拡張 1988年4月27日 水産無償 E/N 2.53億円(冷蔵庫拡張計画)</p> <p>(5)その後 1988年11月11日 水産無償 E/N 1.3億円(漁船員育成計画) 1990年4月30日 E/N 0.90億円(離島養殖池建設機材整備計画) 1991年5月14日 E/N 1.45億円(離島漁業振興計画) 1995年4月10日 E/N 2.24億円(第二次離島漁業振興計画) 1995年6月26日 E/N 2.09億円(第三次離島漁業振興計画)</p>			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	情報・通信・運輸省は計画期間・計画予算内でプロジェクトを完工するために交渉に関与している。
3. 主な理由	事業進捗中。			
4. 主な情報源	①、⑤			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案事業全てを対象としている。</p> <p>次段階調査： 1996年7月～1997年3月 B/D 1996年 E/N 0.46億円 (バシオ港整備計画 D/D)</p> <p>資金調達： 1997年5月29日 E/N 23.49億円 * 事業内容 (JICA提案より規模縮小) 岸壁延長 80m、水深 6m 航路標識 3台・ブイ 8基 3台・ピコン 1基 コンテナヤード 17,000㎡ 既存港の修復 3m岸壁修復、泊地航路浚渫 泊地 水深-6m/4m泊地 管理事務所 350㎡ 旅客ターミナル 120㎡ 7ヶ所道路 630m(7m幅員) 貨物倉庫 800㎡ 荷役機械 80t型移動式クレーン 1台 25t型クレーン 1台 6t型クレーン 1台 (平成10年度国内調査) 上記OECSFローンで提案事業の全てが実施されることになる。</p> <p>工事： 1997年11月6日 起工式 2001年3月31日 (国債A案件) 建設業者/大日本土木(株) Term I 1997.6.11~1998.3.31 Term II 1998.4.1~1999.3.31 Term III 1999.4.1~2000.3.31 Term IV 2000.4.1~2001.3.31 (平成10年度国内調査) 1998年10月時点での工事進捗状況は53%である。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 研修員受入(1名)、研修内容(コンテナ埠頭計画コース)</p> <p>経緯： (平成9年度在外事務所調査) 未熟練労働者の時間給について労働・雇用・協力省と業者の間で交渉中。</p>				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

OCE PNG/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	パプア・ニューギニア	1.サイト 又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区		
2.調査名	漁業基地建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)
			2)		外貨分
3.分野分類	水産/水産	3.主な事業内容			
4.分類番号		カツオー本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その本拠地として機能するよう整備する。			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関					
7.調査の目的					
8.S/W締結年月	年 月				
9.コンサルタント		計画事業期間	1)	2)	3)
		4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
		水産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の動物性蛋白質資源を確保できる。 上記のEIRRは、キャビエン16.6%、ラバウル19.5%			
10 調査 団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1976.11-1976.12(1ヶ月)			
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		65,046 (千円)		5.技術移転	

外国語名 Fishing Base Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2.主な理由		調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。
3.主な情報源		①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能のため。
状況 (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。		

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

OCE PNG/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルーラル地域の村落 (人口260万人)						
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	1)	30,850	内貨分	1) 20,871	2)	3)	
			2)		外貨分	9,979			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		PNG国の10,129村のうち、①人口500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を検討対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。 計画の概要は以下の通りである。							
5. 調査の種類	F/S	①783個の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 ②資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 ③第1期計画では、開発プライオリティの高い3州の40村へ75個の電話を設置する。							
6. 相手国の 担当機関	パプア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)	①1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 ②優先地域のイニシャルプラン作成							
7. 調査の目的									
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間		1) 1990. -1997.		2)		3)	
9. コンサルタント	NTT(フクシマ)4 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)		FIRR ¹⁾ 2) 3)		-0.62
		条件又は開発効果		農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。 このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。 農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。					
10. 調査団	団員数	7							
	調査期間	1989.3-1989.11(7ヶ月)							
	延べ人月	国内		40.36		現地		23.77	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,876 (千円)		5. 技術移転		研修員受け入れ：PTC技術者1名 1989.9.4-9.20				
	126,200								

外国語名 Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2.主な理由	政策変更、環境問題等によりプライオリティが低下（平成7年度在外事務所調査）。 他案件（病院、学校、道路等）に比べて優先度が低い（平成10年度国内調査）。		
3.主な情報源	①、②		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="546 742 670 855">終了年度 理由</td> <td data-bbox="682 742 1387 855">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

遅延・中断要因：

日本外務省は、他案件（病院、学校）との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。

（平成7年度在外事務所調査）
 通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に則していない面があるとの判断により、本件が実施される見込みは低いと思われる。

（平成8年度在外事務所調査）
 本件が実施される見込みは低いと思われる。

（平成9年度国内調査）
 本件が実施される見込みは低いと思われる。

（平成10年度国内調査）
 当面は、本件についての要請が出る可能性は低いと思われる。しかし、ルーラル地域における無電話村落の解消は改善されていないため、本件が中止ということはないと思われる。

案件要約表 (D/D)

OCE PNG/S 401/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間80km					
2. 調査名	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	82,800	内貨分	1) 28,980	2)	3)
			2)		外貨分	53,820	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛土工 1,570千m ³ 、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切谷土、盛土工 1,200千m ³ 、サンドマット 170千m ³ 、橋梁 6橋						
5. 調査の種類	D/D							
6. 相手国の 担当機関	1. 外務省外国開発援助室 (OIDE of DOFP) 2. 公共事業省 (DOW)							
7. 調査の目的	道路建設							
8. S/W締結年月	1987年 6月	計画事業期間	1) 1991.9-1995.9	2)	3)			
9. コンサルタント	日本工管 (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	23						
	調査期間	1987.10-1990.2(28ヶ月)						
	延べ人月	165.00						
	国内	86.00						
	現地	79.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真測量、河川深浅測量、ボーリング調査	上記のEIRRは、9.1%~9.3%						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	792,126 (千円) 730,622	5. 技術移転	①研修員受け入れ：測量及び橋梁計画・設計、②DOW試験室員に力学試験の手法指導、③現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、④Highway CADによる道路詳細設計について、⑤軟弱地盤上の盛土沈下量の管理システム等					

外国語名 Detailed Design on Road Construction Project in Bereina-Malalaua

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	OECDローンによる事業進捗中。	
3.主な情報源	①、②、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>パプア・ニューギニア政府は、経済社会開発推進の手段としてインフラ整備を重要視している。ベレイナ〜マララウア間の横断道路建設については1980年12月から1982年9月にわたりオーストラリアのコンサルタントが技術調査と基本設計を実施した。PNG政府は上記調査に基づいて日本にD/D調査の要請をし、本調査実施に至った。</p> <p>次段階調査： 1997年10月〜1998年3月 OECF SAPI (案件実施調査) ベレイナ〜マララウア間道路建設事業及び幹線国道改良事業</p> <p>資金調達： 1991年3月19日 L/A 1985年7月 9日 E/N 46.91億円 (横断道路建設事業Ⅰ) 1990年11月 E/N 54.61億円 (横断道路建設事業Ⅱ) *事業内容 ベレイナ〜マララウア間①道路建設 (81km) ②橋梁建設 (9橋) ③施工管理等のコンサルティングサービス</p> <p>工事： (OECDローン対象事業) 1994年12月 入札開始予定 1995年5月 着工 (2000年5月 完工予定) コンサルタント/日本工営 建設業者/COVEC (中国)</p> <p>工事終了後の運営・管理： (平成8年度国内調査) DOWが維持管理の予定。</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) パプア地方とニューギニア地方を結ぶ横断道路としてマララウア〜ラエ間の調査が望まれており、F/S調査を実施するための資金調達先を探している。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

OCE PNG/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																									
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区																								
2. 調査名	トクア空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	70,000	内貨分 外貨分																						
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	1) 2) 3) 34,000 36,000																									
4. 分類番号		3. 主な事業内容																									
5. 調査の種類	F/S	火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。																									
6. 相手国の担当機関	航空総局 (DCA)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>滑走路</td><td style="text-align: right;">2,200m x 45m</td></tr> <tr><td>着陸帯</td><td style="text-align: right;">2,320m x 150m</td></tr> <tr><td>エプロン</td><td style="text-align: right;">205m x 140m</td></tr> <tr><td>旅客ターミナルビル</td><td style="text-align: right;">5,000㎡</td></tr> <tr><td>カーゴターミナルビル</td><td style="text-align: right;">360㎡</td></tr> <tr><td>コントロールタワー</td><td style="text-align: right;">635㎡</td></tr> <tr><td>空港管理ビル</td><td style="text-align: right;">778㎡</td></tr> <tr><td>給油施設</td><td style="text-align: right;">4,000㎡</td></tr> <tr><td>駐車場</td><td style="text-align: right;">5,200㎡</td></tr> <tr><td>運用機器</td><td style="text-align: right;">VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI等</td></tr> <tr><td>ユーティリティ</td><td style="text-align: right;">電力、水、電話</td></tr> </table>				滑走路	2,200m x 45m	着陸帯	2,320m x 150m	エプロン	205m x 140m	旅客ターミナルビル	5,000㎡	カーゴターミナルビル	360㎡	コントロールタワー	635㎡	空港管理ビル	778㎡	給油施設	4,000㎡	駐車場	5,200㎡	運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI等	ユーティリティ	電力、水、電話
滑走路	2,200m x 45m																										
着陸帯	2,320m x 150m																										
エプロン	205m x 140m																										
旅客ターミナルビル	5,000㎡																										
カーゴターミナルビル	360㎡																										
コントロールタワー	635㎡																										
空港管理ビル	778㎡																										
給油施設	4,000㎡																										
駐車場	5,200㎡																										
運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI等																										
ユーティリティ	電力、水、電話																										
7. 調査の目的	現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため。																										
8. S/W締結年月	1990 年 11 月	計画事業期間	1) 1993. -1997.	2)	3)																						
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィック	4. フォージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 3.10 2) 3)																						
10. 調査団	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>団員数</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>調査期間</td><td>1991.2-1992.3(13ヶ月)</td></tr> <tr><td>延べ人月</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">国内</td><td style="text-align: center;">33.86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現地</td><td style="text-align: center;">18.33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現地</td><td style="text-align: center;">15.53</td></tr> </table>	団員数	9	調査期間	1991.2-1992.3(13ヶ月)	延べ人月		国内	33.86	現地	18.33	現地	15.53	条件又は開発効果													
団員数	9																										
調査期間	1991.2-1992.3(13ヶ月)																										
延べ人月																											
国内	33.86																										
現地	18.33																										
現地	15.53																										
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	<p>[前提条件] 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000㎡で計画した。</p> <p>[開発効果] 火山災害の危険性から回避でき、運航効率が向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国際観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある (EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)。</p>																									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,491 (千円) 157,574	5. 技術移転	①業務分担別カウンターパートと共同作業 ②OJT																								

外国語名 Tokua Airport Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	緊急整備終了、供用開始済（平成9年度国内調査）。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1998 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1995年8月～11月 基本設計調査 1996年1月23日 E/N 0.6億円（新ラバウル（トクマ）空港緊急整備計画 D/D） 1996年2月～9月 詳細設計調査</p> <p>資金調達： 1996年 E/N 25.37億円（新ラバウル（トクマ）空港緊急整備計画） （1994年に発生した火山噴火被害に対応するため）</p> <p>工事： 1996年11月15日～1998年3月15日 建設業者/フジタ工業 コンサルタント/日本工営</p> <p>実施内容： （平成9年度在外事務所調査） 滑走路延長、A310用国際基準にアップグレード</p> <p>（平成9年度国内調査） 1997年9月に滑走路の供用を開始した。F28-4000 4機が就航している。同空港整備の今後の予定はない。</p> <p>残プロジェクト： （平成9年度在外事務所調査） フェーズ2（エアバス基準）、フェーズ3（B747用国際基準）については政府の方針が不明であり、実施に移していない。また、M/Pの見直し、アップデートも必要である。</p> <p>（平成10年度国内調査） 当初のF/Sの事業内容は、火山被害の危険性を回避する目的で、代替空港を整備するものであった。しかし、1994年9月に実際に火山被害が発生し、ラバウル空港が使用不能となったことに伴う緊急援助が養成されたため、無償協力による新ラバウル空港（トクマ）整備が1995年8月～1998年3月に実施された。 旧ラバウル市街は現在も火山灰下に埋もれており、州政府（East New Britain）も旧ラバウル市の復興をあきらめている状況である。従って、空港の移転は完了したものの、地域の復興にはまだ時間を要することから、空港の国際線化も当面不要と判断される。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 217/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)			
2. 調査名	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 321,000	内貨分	外貨分
			F/S	1) 219,130	内貨分	21,470
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		①M/P 1. 取水施設 2. 導水管 (取水点~浄水場) 3. Mt.Eriamaポンプ場の新設 4. Mt.Eriamaの浄水場の増設 5. ナインマイル浄水場の新設 6. 配水池 (3ヶ所) 増設 7. 送・配水管 ②F/S 1. 取水施設 (左と同じ) 2. 導水管 (左と同じ) 3. Mt.Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ) 4. Mt.Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ) 5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部) 6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部) 7. 送・配水管 (左の一部)				
5. 調査の種類	M/P+F/S	③B/D 送水管 (1100 mm×2.59 km, 600 mm×7.19 km)				
6. 相手国の 担当機関	首都圏庁 (NCDC)					
7. 調査の目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査					
8. S/W締結年月	1992年 4月					
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パシフィックコンサルタンツ(PFI)	計画事業期間		1) 1994. -2015.	2) 1994. -2000.	3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 5.73 2) 3)	FIRR 1) 8.65 2) 7.37 3)
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1992.8-1994.3(20ヶ月)				
	延べ人月	国内	80.32			
	現地	38.16				
	現地	42.16				
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 測量					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	291,556 (千円) 267,057	5. 技術移転		流量、圧力測定方法、意味を教えた。また、供給量不足を補う暫定的な解決策として給水制限計画を立案、実施した。タフタイル鋪設管の施工方法の紹介、弁室の設計方法、管敷設のための広報等。		

外国語名 Port Moresby Water Supply Development Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>状況： (平成7年度在外事務所調査) JIC KRTAによるプロポーザルはJICA提案とはかなり異なるものであったが、無償協力等を受けるためには時間がかかるため本プロジェクトの緊急性を鑑みてBOTの採用を決定した。</p> <p>*OECFローン F/S事業の一部を対象として、OECFローンによる事業実施を検討中。</p> <p>民営化の状況： 業務効率性の改善、事業責任の明確化を理由に、首都圏の上下水道の整備・運営・維持管理は、首都圏庁 (National Capital District Commission) の上下水道部門が民営化された首都圏上下水道公社 (EDA RANU) に1996年11月に引き継がれた。 1996年から30年間の予定で、公社は、浄水場の運転管理、料金徴収業務を委託されている。</p>
3. 主な理由	緊急バイブライン事業が完工。			
4. 主な情報源	①、②、⑥			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 緊急バイブライン 次段階調査： 1994年5月～10月 D/D 資金調達： 1994年10月7日 E/N 15.44億円 (ポートモレスビー上水道整備計画) 工事： 1994年12月 業者契約 (建設業者：大日本土木株) 1996年3月 完工 運営・管理状況： (平成9年度国内調査) 施設は順調に管理されている。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 海岸部への給水が増加した。</p> <p>(2) ホマナポンプ場 次段階調査： 1996年11月～1997年2月 資金調達： 1996年2月6日 E/N 10億円 (ノンプロ無償) 工事： コンサルタント JCS</p> <p>(3) 送水管システム F/S事業の一部を対象として、NCDCはBOT方式でプロポーザルを招請。 1995年7月 BOT契約 (JIC KRTA コンサルティンググループ (マレーシア)) 事業費：159百万キナ (外貨：145百万キナ、内貨：14百万キナ) 1996年 着工予定</p> <p>(4) Mt. Eriama 浄水場、ナインマイル浄水場 (平成9年度国内調査) 資金調達：BOT 工事：1997年開始 JICA提案との相違点： JICAは両浄水場を高区、低区用の配水池として計画したが、BOTでは高区、低区の設定をせず、Mt. Eriama 浄水場のみの拡張を予定している。</p>				

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

OCE SLB/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島内全域		
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 20,069	内貨分	1) 620
			2) 2)		2) 2)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	外貨分 19,449		
4. 分類番号			内容 見越し外通信網の建設 規模 見越し外方式 7区間 その他		
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関 運輸通信省 Ministry of Transport and Communications			
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるF/S				
8. S/W締結年月	1979年 1月	計画事業期間	1) 1980. -1983.	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コネクティブ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 4.70 2) 2) 3) 3)
		条件又は開発効果 目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地を結ぶための見越し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間 延べ人月	13.10			
	国内 現地	0.93 12.17			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	64,103 (千円) 23,495	5. 技術移転	カウンターパートに対してOITを実施。		

外国語名 Telecommunication Trunk Network Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大幅な意見の食い違いがあった。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況
F/S終了後、中止。

中止理由：
相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

(平成6年度国内調査)
追加情報なし。

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

OCE SLB/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ヘンダーソン国際空港		
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.80	1) 22,000	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港		2)	外貨分	22,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	1. 土木施設 ①滑走路強度増加(規模は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、 ⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥構内道路(幅員7.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、横断計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、 ⑩場周柵(高さ2.4m)設置等 2. 建築施設 旅客ターミナルビル: ①一層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等 3. 航空保安施設 無線施設: ①ILSローカライザー(LLZ)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等 4. 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等			
6. 相手国の 担当機関	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)				
7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のM/P作成及び短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 1992. -2000.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 12.10 2) 10.90 3) 13.60	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1990.9-1991.10(14ヶ月) 延べ人員 国内 35.45 現地 20.44 15.01	条件又は開発効果 1. 一般的前提条件 便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は無考慮。1992年～2010年における毎年の便益および費用は計算対象 2. 経済的便益 ①混雑の解消および時間節約便益 ②出国税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃貸料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問客消費に伴う国民所得増大 3. 計測不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査	EIRRは、1) オリジナル案、2) コスト10%上昇の場合、3) コスト10%削減の場合。 他に、4) 交通量10%増加の場合: 13.4%、5) 交通量10%減少の場合: 10.8%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,222 (千円) 139,000	5. 技術移転	①OJT(現地) ②研修員受け入れ: 1991年9月		

外国語名 Development Project of Henderson International Airport

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<p>(平成10年度国内調査) 1997年に「ヘンダーソン国際空港整備及び全国航行援助施設改良計画」の要請書が日本に提出されており、その概要は下記のとおりである。</p> <p>a) 滑走路舗装改良 (但し、強度増加のためではなく表層の劣化対策。かさ上げ厚が薄い。) b) 新管制塔建設 c) 全国のVORIDME整備 d) 全国のVHF通信網整備 a)は本提案項目の部分的実施、b)は本提案項目、c) d)については本提案項目に含まれていない。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 研修員受入 1998年8月25日～10月15日 1名 (空港工学)</p>			
2.主な理由	追加工事も含め、1998年12月無償協力による事業完工。				
3.主な情報源	①				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">終了年度</th> <th style="width: 85%;">理由</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td></td> </tr> </table>		終了年度	理由	年度
終了年度	理由				
年度					
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファイナディング・ミッション派遣 1995年11月 E/N 7,900万円 (ヘンダーソン国際空港整備計画 D/D)</p> <p>JICA提案との相違点： 円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防車庫の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。</p> <p>資金調達： 1996年5月 E/N 18.26億円 (ヘンダーソン国際空港整備計画) *事業内容 国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水、電話施設等の建設 (航空保安施設は含まれない)</p> <p>工事： 建設業者/北野建設 1996年11月 着工 1998年3月 完工 1998年11～12月 ターミナルビルの換気改善のための追加工事実施</p> <p>(平成9年度国内調査) ターミナルビル 構造完成 内装・仕上げ工事中 エプロン・誘導路舗装 路盤完成 アスファルト層の工事中 道路・駐車場 アスファルト工を残してほぼ完成</p> <p>残りの提案プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 滑走路の強化、通信機器、航空援助設備、新管制塔</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

OCE SLB/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島全域			
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<p>各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。 ①全国レベル組織・制度改善：水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産業復興のための金融面での補助制度の導入を行う。 ②モデルゾーン1 (タイプ1) 首都ホニアラ経済圏 a. ホニアラ中央市場整備：水揚施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。 b. 管理・運営：ホニアラ水産物流通公社を設立し、水産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。 ③モデルゾーン2 (タイプ1) フロリダ諸島 a. 水揚地集荷地及び輸送網整備：ツラギ基地及びサテライト5カ所の建物、保管庫、荷捌所、通信施設、給水施設、鮮魚集荷船等。 b. 管理・運営：ホニアラ水産物流通公社の支所をツラギに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びサテライトの管理運営を行う。 ④モデルゾーン3 (タイプ2) ウェスタン州 a. 水揚地、集荷地及び輸送網整備：ノロ基地及びサテライト6カ所に建物、保管庫、荷捌所、通信施設、鮮魚輸送船。 b. 管理・運営、組織制度：ウェスタン州水産物流通公社を設立し、水産物の購買、集荷及び輸送を行う。 ⑤モデルゾーン4 (タイプ3) レンネル島 a. カンガバ湾荷揚施設整備：アクセス道路改善、小型バージ、非常照明。 b. 既存水産センター整備：漁業訓練機材、給水施設、通信施設等。 c. 地域社会支援センター整備：センター建物、通信施設、給水施設、トレーラー・トラクター等。 d. 管理・運営：州政府が管理運営を行う。</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	天然資源省 水産局 Fisheries Department Ministry of Natural Resources					
7. 調査の目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の所得向上、及び都市部への水産物安定供給を図ることにある。また水産物流通モデル地区を選定市、プレ-F/Sを行った。					
8. S/W締結年月	1993年 2月					
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) システム科学コンサルティング(株)	計画事業期間	1)	2)	3)	
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	9.67 9.67	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 【開発効果】 水産物の増産、付加価値増による輸出振興、流通段階における時間・慣用節約、漁民所得の向上、及び地域社会の振興等を取り上げたが、政府及び各公社の組織・制度の確立が前提条件となっている。また、ゾーン(1)(2)及び(3)への鮮魚輸送船及び集荷船の導入は、既存政府所屬輸送船による試験集荷輸送の試験結果により決められる。				
	調査期間					1993.3-1994.3(13ヶ月)
	延べ人月					40.00
	国内	16.47				
	現地	23.53				
11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,476 (千円)	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②レポート作成を通じた技術移転				
	157,112					

外国語名 Development Study on Improvement of Nationwide Fish Marketing System

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) 残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 新規のプロポーザルが提出されており、実施については未定であるが、日本政府は漁業開発プロジェクトへの融資に関心を寄せている。 (平成9年度在外事務所調査) モデルゾーン2、3、4プロジェクトが残っているが、実施に向けた具体的な動きはない。
3.主な理由	ホニアラ中央市場の水揚施設、陸上施設が完工（平成10年度国内調査）。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 本調査では水産物流通システム改善のための全国及び地域レベルでの戦略及び代替案が数多く提案された。全国レベルでは水産物流通システムの効率的・効果的運営のための組織制度の改善案を提示し、地域レベルでは各地域の自然、地理的、社会・経済的及びインフラ整備条件並びに漁業生産、水産物流通及び島間・島内輸送構造と将来ポテンシャルを配慮して全国を3つのタイプ（タイプ1：ホニアラ経済圏、タイプ2：地域振興ゾーン、タイプ3：離島振興ゾーン）に分けた。さらに、タイプ毎に最も実現性が高く、効果が期待できる地域をモデル地域として選定した。 プロジェクト実施理由： ①環境整備による生産者及び消費者への社会・経済的インパクト ②広域流通拠点による漁業開発促進 本調査地域周辺には水産物市場がないため、本件は政府に高い優先度を付与された。 (1) ホニアラ中央市場整備 1.水揚施設 次段階調査： 1993年10月～11月 B/D 資金調達： 1994年1月 E/N 2.48億円（ホニアラ魚市場整備計画） ＊事業内容 沿岸漁業振興のための魚市場整備。第1段階として水揚げ岸壁の整備を行う。 工事： 1994年5月～1995年3月 岸壁、荷揚げ施設等完成（東洋建設） 2.陸上施設（マーケットホール、製氷、冷蔵施設等） 次段階調査： 1995年6月 B/D 資金調達： 1995年 E/N 7.85億円（ホニアラ中央市場整備計画） 工事： 1996年5月～1997年3月15日（完工） 建設業者／東洋建設、CRC 運営・管理： ホニアラ市議会が施設の運営・管理を担当する事になっている。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

OCE SMA/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																			
1. 国名	サモア	1. サイト 又はエリア	アピア港																		
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1) 内貨分	外貨分																
			F/S	1) 10,940 内貨分	3,260 外貨分 7,680																
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																			
4. 分類番号		<p><M/P> 全国的な港湾の長期計画 ①アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリナーを有する観光拠点開発 ②アサウ港の商港整備 ③サレロロガ港並びにマリファヌア港のフェリーターミナル整備</p> <p><F/S> アピア港について次の事業を行う。 ①雨期の泊地静穏度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインバースII型副に防蝕対策を施し、施設の耐用年数を延長する。 ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メインバース背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーパイへの灯火の設置</p> <p>施設の詳細は次の通り。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">・岸壁補修</td> <td style="width: 20%;">185m</td> <td style="width: 30%;">・タグボート</td> <td style="width: 20%;">1隻</td> </tr> <tr> <td>・防波堤</td> <td>100m</td> <td>・パイ灯火</td> <td>4隻</td> </tr> <tr> <td>・フェリーターミナル</td> <td>3,600㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・荷捌地拡張</td> <td>6,000㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </p>				・岸壁補修	185m	・タグボート	1隻	・防波堤	100m	・パイ灯火	4隻	・フェリーターミナル	3,600㎡			・荷捌地拡張	6,000㎡		
・岸壁補修	185m					・タグボート	1隻														
・防波堤	100m	・パイ灯火	4隻																		
・フェリーターミナル	3,600㎡																				
・荷捌地拡張	6,000㎡																				
5. 調査の種類	M/P+F/S																				
6. 相手国の 担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport																				
7. 調査の目的	2005年を目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定。																				
8. S/W締結年月	1986年 7月																				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) トラ	計画事業期間		1) 1989.4-1991.3	2) 3)																
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.40 2) 3)	FIRR 1) -2.70 2) 3)																
10. 調査団	団員数	<p>条件又は開発効果</p> <p>【前提条件】<M/P、F/S> ①分析期間：2005年までの18年間 ②残存価格：プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート：1US\$=2.08タラ=152円</p> <p>【開発効果】<M/P> ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。</p> <p>【開発効果】<F/S> ①将来貨物量は2005年を予測 ②アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上</p>																			
	調査期間					1987.1-1987.10(10ヶ月)															
	延べ人月					25.24															
	国内	9.80																			
	現地	15.44																			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査費 3,737千円																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,767 (千円)	5. 技術移転 ①タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び巡航 ②現地で乗組員を1週間研修																			
	82,711																				

外国語名 Development of the Ports in Western Samoa

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施済。		
4. 主な情報源	①		
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。	
<p>状況</p> <p>事業実施要因： ①既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ②西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。</p> <p>次段階調査： 1988年3月～4月 B/D コンサルタント/日本テトラポッド</p> <p>資金調達： 1988年10月 E/N 6.9億円 (アピア港整備計画-1/2期) 1989年6月 E/N 9.13億円 (アピア港整備計画-2/2期)</p> <p>実施プロジェクト： 施設内容・規模 (1期) 岸壁補修 (185m) 岸壁拡張、タグボート (1隻) (2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤 (80mに変更)</p> <p>総事業費 (1期) 528万ドル (US\$1=130.7円) (2期) 696万ドル (US\$1=130.7円)</p> <p>防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

ERP KZK/S 221/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		
1. 国名	カザフスタン	1. サイト 又はエリア	中央アジア、カザフスタン共和国	
2. 調査名	航空輸送事業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分 外貨分
			F/S 1) 2) 3)	内貨分 外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容		
4. 分類番号		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクモラ空港 (滑走路延長、ターミナル新設、航空保安施設の整備等) ・アルマテイ空港 (ターミナル整備、滑走路改良、エプロン増設等) ・アクタウ空港 (滑走路拡張、ターミナル整備、航空保安施設の整備) ・アクチュビンスク空港 (滑走路改良、エプロン改良、ターミナル整備等) ・アティラウ空港 (ショルダー改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) ・パプロダル空港 (滑走路改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) <p>(計画事業期間) 計画目標は2005年</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>計画予算(単位: US\$1,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> (201,262) (203,493) (94,758) (84,398) (103,657) (101,383) </div> </div>		
5. 調査の種類	M/P+F/S			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省			
7. 調査の目的	航空輸送事業総合開発計画を策定するとともに、優先順位の高い案件についてF/S調査を行う。			
8. S/W締結年月	1995年 10月			
9. コンサルタント	(株) ポジティブ・テクノロジー (PCI)	計画事業期間	1)	2)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	14		
	調査期間	1995.3-1996.3(12ヶ月)		
	延べ人月	1996.8-1997.3		
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	66.30		
	現地	29.70		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	自然条件調査: 土質・地質調査 (6空港)、 地表測量 (6空港) 環境影響評価 (3空港)	36.60		
		297,482 (千円)		
		5. 技術移転	カウンターパート研修	
			161,501	

外国語名 Air Transportation Development

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	OECEPローンE/N締結済(平成10年度国内調査)。		
4.主な情報源	①④		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成9年度国内調査) カザフスタン政府より、アクモラ空港整備プロジェクトに対して円借款の要請がなされている。 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年6月 円借款を日本政府に要請 1998年6月29日 E/N締結(推定額257億円) 事業内容 アスタナ空港整備一式 状況:E/N締結後、事業実施主体の変更コンサルタント契約に関する調整不調で進行が留まっている。 その他: (平成10年度国内調査) 1998年 首都名がアクモラ(Akmoia)よりアスタナ(Astana)に変更			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

ERP KZK/S 222/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カザフスタン	1. サイト 又はエリア	西部カザフスタンのアクトビンスク州、西カザフスタン州、アティラウ州、マンギスタウ州		
2. 調査名	西カザフスタン道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 7,770 内貨分	外貨分
			2) 10,970		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 19,079 内貨分	14,309 外貨分 4,770
			2) 43,605	32,704 外貨分 10,901	
			3) 26,729	20,047 外貨分 6,682	
4. 分類番号		<M/P> ①マハベッドーアティラウ間の道路改良 ②キズリオルダ州境ーイルギス間の道路改良 <F/S> ①キズリオルダ州境ーイルギス間の道路改良 ②イルギスーカラブタ間の道路改良 ③マハベッドーアティラウ間の道路改良 (事業実施期間) <F/S> ①、②、③51ヵ月、			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関					
7. 調査の目的	西カザフスタン地域における道路網整備戦略を策定するとともに、優先路線のF/S調査を行う。				
8. S/W締結年月	1995年 2月				
9. コンサルタント	八千代エンゲニヤリク (株)	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 28.55 2) 23.28 3) 23.01	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	10	条件又は開発効果		
	調査期間	1995.8-1997.2(18ヶ月)	[条件] <M/P> ネットワークは概ね十分であるが、道路の改良が必要である。 <F/S> ・道路維持管理システムを強化すること ・国際的コンサルタントや建設会社と現地企業が共同で作業を行うこと ・人材訓練と適切な機材を導入すること		
	延べ人月	45.84			
国内	19.10				
現地	26.74				
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査、土質ボーリング、道路状況調査	[開発効果] F/S対象の道路はアジアハイウェイの一部であるとともに、主要都市を結ぶものである。また、当道路はカザフ国経済にとって重要な隣国ロシアへ通じるものであり、道路改良後は、効率的な自動車交通が期待でき、全カザフ国の経済発展に寄与する。			
12. 経費実績	総額	232,414 (千円)	5. 技術移転		
	コンサルタント経費	211,126	OJT: 道路網形成、交通需要予測手法、国道の機構造、舗装設計法、橋梁設計、積算、道路維持管理、自動車運行費用算出、環境評価、経済評価		

外国語名 Road Network in Western Kazakhstan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	OECFローン要請(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) カザフスタンでは当プロジェクトを累年の円借款案件に予定しているとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年12月 OECSFローンの要請が提出され、本年度中にOECSFアプライザルミッションが出る予定である。 事業費/170百万US\$ (OECSF融資額 127.5百万US\$、自己資金 42.5百万US\$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修: Kzyl-Orda Oblastボーダー-Irgiz-Karabutak-Khromtau-Aktubinsk、Atyrau-Makhambet (総延長580km) 128百万円 ・コンサルティングサービス 12百万円 ・機材 13.4百万円 ・メンテナンス: Kzyl-Orda Oblastボーダー-Karabutak-Aktubinsk-Uralsk (総延長1,028km) 11.6百万円 <p>事業内容/JICA Link No.1、2、3、4、18の改良工事とメンテナンス機材 (JICA F/S調査の対象外のLinkの建設の要請が含まれており、SAPROFにこの部分のF/Sを追加・検討が加えられる可能性有)</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) アルマティよりアスタナへ遷都した為、アスタナへの連絡道路の強化について外国援助の要請を検討中である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

BRP KZK/A 223/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	カザフスタン	1. サイト 又はエリア	カザフスタン南西部クジル・オルダ左岸地域 80,000ha			
2. 調査名	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 661,000 内貨分	420,000 外貨分	241,000
			F/S	1) 291,000 内貨分	185,000 外貨分	106,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号						
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) 灌漑排水施設改修 農村インフラ整備 (F/S) 基幹灌漑・排水施設の改修 圃場灌漑・排水施設の改修 農村インフラ整備 収穫後処理施設の導入				
6. 相手国の 担当機関	農業省					
7. 調査の目的	シダリ川のクジル・オルダ頭首工より取水した左岸水路(取水能力220m ³ /s)により灌漑される地域の灌漑・排水施設、水管理システム及び営農の改善により生産効率を向上させ、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としたF/S調査を実施する。	[計画事業期間] (F/S) 計8年				
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三和コンサル 朝日航洋(株)	計画事業期間	1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR	FIRR	
		条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	14				
	調査期間	1996.7-1998.3(21ヶ月)				
	延べ人月	88.38				
		国内				
		24.91				
		現地				
		63.47				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成、地質・地下水調査、水質調査、用排水路路線測量、土質調査、土壌試験、農業・農村社会状況調査、動植物相調査、環境影響調査、灌漑排水施設ベンチマーク調査、塩収支計算水質調査、	[開発効果] 飛躍的な農業生産性の向上(\$49/ha→\$633/ha) 給水施設改善による農民の健康状態の改善 灌漑施設の改善による灌漑水の節約によりアラル海を含むシダリア水系の環境改善に寄与する。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	498,901 (千円) 475,193	5. 技術移転	OJT: 灌漑開発計画の策定に係る各分野の調査方法・データ解析に関して実施。 カウンターパート研修(1997年度、1998年度)			

外国語名 Kzyl-Orda Irrigation/Drainage and Water Management Improvement Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	無償案件として要請書を提出済(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) 現在のクジル・オルダ頭首工改修計画(9百万USドル)がカザフスタン政府より日本政府に対して1999年度の無償資金協力案件として要請が出されている。 また、頭首工のみならず、灌漑排水施設、農村インフラ等の改修を含めた計画(122百万ドル)が、「クジル・オルダ地区灌漑施設水管検改善計画」としてカザフスタンの国家中長期計画の中に含まれている。				

案件要約表 (M/P)

作成1995年 8月
改訂1999年 3月

ERP KYR/S 102/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	キルギス	1. サイト 又はエリア	首都ビシュケク他国内各地		
2. 調査名	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	84,700	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. ラジオ放送制作施設・設備 (1) ラジオセンター設備の老朽更新 (2) ラジオセンター施設設備の近代化			
5. 調査の種類	M/P	2. ラジオ放送制作施設・設備 (1) 旧テレビセンター施設・設備の老朽更新 (2) オシユ放送協会施設・設備の老朽更新 (3) 既存カメラをCCD型に更新			
6. 相手国の担当機関	国営放送協会 State National Broadcasting Company (SNBC)	3. 送信施設・設備の老朽更新 (1) ラジオ送信施設・設備(長波・中波・短波・FM)の更新 (2) テレビ送信施設・設備の更新			
7. 調査の目的	「民主化・市場経済化」に対応し得る放送サービスの確立のため、放送事業の運営、番組ソフト面の改善及びこれをささえるハード面の改善等を2000年迄に実施することをめざしたM/Pを策定する。	4. 番組伝送施設・設備 (1) 番組伝送施設・設備の老朽更新 (2) キルギステレビ第2放送創設に伴う番組伝送回線の整備			
8. S/W締結年月	1993年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) NHK7行ッ	[条件] ①総合的な放送制作を確立し、基本的な放送法規を制定 ②国民のニーズに応える番組編成 ③公営事業体への移行を含む運営形態の変革 ④受信料制度の導入を含む財源の確保			
10 調査 団	団員数	12			
	調査期間	1993.12-1995.2(15ヶ月)			
	延べ人月				
	国内 現地	53.39 22.07 31.32			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[開発効果] 本整備計画が実現すれば次のような効果が期待できる。 ①各種情報番組、スペシャル編成のワイド番組、多様な素材を活かした現代的感覚の番組を通じての、民主化・市場経済化の促進推進 ②学校教育・成人教育水準の向上 ③地域開発への参加の拡大 ④世界情勢理解の増進 ⑤環境保護機運の醸成 ⑥医療・保健体制の改善 ⑦女性の自立支援			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,870 (千円) 218,980	5. 技術移転 放送基本政策、番組編成、運営・組織、放送整備計画等について現地カウンターパートを指導し、技術移転を行った。研修生受け入れ。			

外国語名 Development of Radio and TV Broadcasting

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査結果は、国家開発計画に含まれている。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： 本調査の提案プロジェクトのうち、緊急度の高いテレビ放送制作設備の老朽更新・強化について、日本の無償資金協力要請を準備中と言われている。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果を基に、SNBCは朝の番組の放送を開始しており、質の改善に努めている。日本政府に対し、技術協力及び放送サービス改善のためのセミナー開催の要請がだされている。 (平成8年度国内調査) 緊急度の高いスタジオ機材についてB/D実施の見通しであり、その後日本の無償資金協力で結び付くと思われる。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 8 月
改訂 1999 年 3 月

ERP KYR/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	キルギス	1. サイト 又はエリア	キルギス国全域				
2. 調査名	銀行決済システム改善開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	28,700	内貨分	1) 600	2)
			2)		外貨分	28,100	
3. 分野分類	行政/財政・金融	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		首都ビシマケックを中心としたコンピューターネットワークによる銀行決済システムの構築。 導入計画の機器構成は以下の通り。 (1) 中型コンピューター 19台 (ビシマケック9台、地方10台) (2) 中小型コンピューター 11台 (ビシマケック6台、地方5台) (3) 小型コンピューター 62台 (ビシマケック44台、地方18台) (4) 周辺機器 19台 (ビシマケック14台、地方5台) (5) ターミナルシステム 300台 (全地域)					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 金融システム構築のための開発戦略の策定 コンピューターによる銀行決済システムの改善開発計画の策定					
6. 相手国の 担当機関	キルギス銀行 National Bank of Kyrgyzstan						
8. S/W締結年月	1993 年 8 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	エコインテリシヨル(株) (株) さくら総合研究所	[条件] 外国のソフトウェア開発会社に当初の開発を依頼し、徐々に開発過程において現地側に技術移転を行う。					
		[開発効果] ①国民経済全般の発展に幅広い効果をもたらす。 ②市場経済化による経済発展に大きな貢献をする。					
10 調査 団	団員数	10					
	調査期間	1993.11-1995.1(15ヶ月)					
	延べ人月						
	国内	69.00					
	現地	42.00					
		27.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 現地技術者のソフトウェア開発能力の向上					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	285,640 (千円)						

外国語名 Improvement of Payment System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1997年より実施予定（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 銀行システム改善後、本件を1997年より実施する予定である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業の一部は実施され、残りについても実施予定。 調査結果はリアルタイム総決算システム構築に活用された。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月～1994年9月 見直し調査（世銀資金）－JICA提案の一部を詳細化した。 コンサルタント/さくら総合研究所</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

ERP UZB/S 223/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																		
1. 国名	ウズベキスタン	1. サイト 又はエリア	ホレズム州およびカラカルバキスタン自治共和国																	
2. 調査名	アラル海沿岸6都市給水計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 1,018,600	内貨分 308,800	外貨分 709,800														
			F/S	1) 602,600	内貨分 181,400	外貨分 421,200														
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																		
4. 分類番号																				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張（全浄水処理水量1,000,000m ³ /日）地方浄水場整備拡張（全浄水処理水量316,200m ³ /日、7浄水場）および給配水管整備 <F/S> 1. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張（全浄水処理水量750,000m ³ /日）地方浄水場改修および給配水管整備（全浄水処理水量142,200m ³ /日、7浄水場） 2. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張（全浄水処理水量600,000m ³ /日）地方水道給配水管整備 （計画事業期間） <M/P> 3期13年間 <F/S> 1. 2期13年間、2. 1期5年間																		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省																			
7. 調査の目的	アラル海沿岸6都市(ムイナ、ウルゲンチ、ヌクス、ヒラ、ムハ、イ、クンダフ)を対象とし、水質・給水事業の運営の改善を主要要素とする給水の基本計画を策定し、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。																			
8. S/W締結年月	1994年 3月	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">2)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">3)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4. フィージビリティとその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有/無</td> <td style="text-align: center;">EIRR¹⁾ 1.40</td> <td style="text-align: center;">FIRR¹⁾ 1.40</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2) 8.40</td> <td style="text-align: center;">2) 8.40</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> </table>					計画事業期間	1)	2)	3)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 1.40	FIRR ¹⁾ 1.40		2) 8.40	2) 8.40		3)	3)
計画事業期間	1)						2)	3)												
4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 1.40	FIRR ¹⁾ 1.40																	
		2) 8.40	2) 8.40																	
		3)	3)																	
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) 協和コンサル																			
10. 調査団	団員数	15	条件又は開発効果 [条件] <M/P> ・カバラス貯水池が都市用水専用の水源（トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道）であること。また、トゥヤムユーンシステムとの総合的な運用計画策定。 ・カバラス貯水池の塩分濃度変化調査 <F/S> ・既に調達された機械がすべて使用可能であること。 ・ウルゲンチトランスガスの既設管（φ1,200mm L=111km）を使用すること。 [開発効果] この地域の住民は著しい健康被害に曝されており、一刻も早く飲料水の改善が期待されている。																	
	調査期間	1994.8-1996.12(28ヶ月)																		
	延べ人月	89.16																		
	国内	26.50																		
	現地	62.66																		
11. 付帯調査・ 現地再委託	・水道メーター凍結防止工事 (49箇所) ・地形測量 (A=204,000m ² 、L=117km)																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	522,504 (千円) 392,820	5. 技術移転																		
		農業および重金属の分析についての技術移転を現地および日本で実施した。公園建設においては、上水道の維持管理および経営・運営についての技術移転を実施した。																		

外国語名 Water Supply Systems in Six Cities of the Aral Sea Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金により一部の事業を実施中（平成10年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達： （平成10年度国内調査） 公共事業省は、建設途中であるカバラス取水場（新設）、導水管（新設）およびトゥヤムユーン・ヌクス、トゥヤムユーン・ウルゲンチの両浄水場（拡張）などの建設工事を自己資金でわずかずつであるが、完成に向けて進めている。 本案件は多額の資金を必要としているが、ウズベキスタンはIMFより二重為替問題が指摘されており、現在、援助機関による新規の資金協力が停止している状況である。</p> <p>経緯： （平成9年度国内調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質調査結果 本調査の水質調査の結果によると主に蒸発残留物（塩分）と全硬度が飲料水基準を満たしていない。 ・カバラス取水場施設（水源地移設） カバラス貯水池の良質な原水を取水するために新しく建設を進めているが財政難のため進捗がわるい。既存水源はアムダリヤ川で同水系運河より取水している。 ・トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道施設 カバラス貯水池と同様に財政難のため進捗が悪く、水質が一番悪いムイナクまでの送水管がまだ敷設されていない。 ・地方水道施設 浄水場は貧弱な施設で老朽化している。財政難のため凝集剤および消毒剤の購入、スペアパーツや維持管理が十分でない。不明水が多く水道メーターもほとんど設置されていない。 ・水使用状況 この地域は乾燥地帯で地下水の水質も悪い（塩分濃度が高い）ため菜園や家畜にも水道水が使用されている。 ・技術水準 旧ソ連の技術が継承されており技術水準は高い。 ・組織・制度 旧ソ連の組織や制度がまだ色濃く残っており、市場経済に適した法律、制度、組織および人材がまだ整備されていない。 ・経営/財務 旧ソ連の計画経済がまだ色濃く残っている。一般家庭の水道料金が安いことや有収水量が低いことため収入が少ない。このため運営費を充足できず赤字経営で、建設投資資金も不足している。 			

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ERP UZB/S 305/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ウズベキスタン	1. サイト 又はエリア	タシケント				
2. 調査名	電気機関車修理工場建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	32,833	内貨分	1)	5,375
			2)			2)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3)		外貨分	3)	27,458	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	1. 2010年における電化規模から年間重修繕輛数をEL55輛、DL128輛及びEC40輛とする。修理工場の建設の完成目標年次を2001年とする。 2. 4つの代替案を設定する。 ケース1: ELの重修繕はウズベキスタン機関区、ECの重修繕はタシケント車輛工場。 ケース2: EL、ECとも重修繕は工場 ケース3: ELの重修繕は工場、ECの重修繕はウズベキスタン機関区 ケース4: EL、ECとも重修繕はウズベキスタン機関区 最適案としてケース2によりプロジェクト推進。 3. 工場設計概要は、建屋9,972㎡、設備機械394台、架線1,790mとする。					
6. 相手国の担当機関	ウズベキスタン鉄道	7. 調査の目的					
7. 調査の目的	ウズベキスタン国政府の要請に基づき、将来の電気機関車修理の増加に対応するため、電気機関車の修理工場建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。	8. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1996年 7月	計画事業期間		1) 1998. -2001.	2)	3)	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 日本交通技術 (株) (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 10.30 2) 17.10 3)	FIRR 1) 9.70 2) 15.00 3)	
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[条件] 1. 最終報告書により建設が進められること。 2. 需要予測、輸送、車輛保守、環境整備、工場経営、工場運営に関して、OD情報の蓄積、時刻表の公表、車輛部品の清掃、廃水処理施設等公害対策案、廃水処理施設の早期完成、工場組織の見直し等を行うこと。					
	調査期間	[開発効果] ウズベキスタン国鉄の電気機関車及び電車の増加に対応する修繕能力を備えた工場を建設することにより、移動車輛を増加させ、輸送力の向上をもたらし、同国の経済・社会の発展に寄与する。					
	延べ人月	1996.11-1997.8(10ヶ月)					
	国内	75.00					
	現地	15.00					
	現地	60.00					
11. 付帯調査・現地再委託	環境現況調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	213,697 (千円) 192,993	5. 技術移転		OJT: 車輛保守、工場経営、列車運転等 カウンターパート研修 (1997.11.26~12.9)			

外国語名 Construction of Electric Locomotive Repair Workshop

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	運輸・インフラ整備は対ウズベキスタン援助の重点分野であるため、今後実施へ向けた動きが生じてくると考えられる（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) ウズベキスタン国の鉄道は、他の中央アジア諸国と同様に内陸国にある鉄道であることから主要な交通手段として位置づけられている。 しかしながら、現在、ウズベキスタン国には電気機関車及び電車のオーバーホール等の重整備可能な専用工場はなく、ウクライナ等の他国に委託してきたが、外貨不足、日程等不都合が多い上、今後予想される輸送量の増加、電化区間の延長等による電気機関車及び電車の保有量の増加に伴う修理量の増加に対応するためには、電気機関車及び電車の修理工場が必要である。 本調査では、このような背景のもとに、将来（2010年）における電気機関車・電車の修理量増加に対応できる、重整備可能な電気機関車及び電車の修理工場建設に関する提言を行った。</p>		